

事業番号	事務事業名		ブロック塀等安全確保事業補助金				所管課名	建設部建築指導課		所属長名	齊藤 誠	
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	建築指導係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業					
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		003	54	臨	耐震改修促進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	今後予測される南海トラフ地震等の大地震に備え、道路に面した安全性が確認できないブロック塀等の除却を促進させるため、除却及び建替費用の一部を補助する。 ブロック塀の除却:上限15万円 軽量フェンス等の新設:上限15万円	令和元年度より開始 平成30年6月18日に発生した大阪北部を震源とする地震でブロック塀の倒壊により2名が犠牲となったことから、国において、ブロック塀等の安全確保に関する助成制度が創設されたことを受けて、国の制度を活用するものとして創設

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
補助事業について広報、ホームページ等で周知する	→ ア 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・市民 ・個人所有のブロック塀	→ ア 安全性が確認できないブロック塀の件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
市内全域が対象で件数の把握困難								
未設定								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
安全性が確認できないブロック塀等の除却や建替をする (災害から生命・財産を守る)	→ ア 安全性が確認できないブロック塀の減少	件	目標 実績	10 13	10 5	10 8	7 7	7 7
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0 77.0	77.0 77.0
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		2,142,000	2,977,000	1,290,000	1,810,000	520,000	2,100,000
財源内訳	国庫支出金	1,071,000	1,488,000	645,000	905,000	260,000	1,050,000
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	1,071,000	1,489,000	645,000	905,000	260,000	1,050,000
業務延べ時間 (時間)		28	28	12	18	6	
人件費(B) (円)		122,000	119,000	52,000	79,000	27,000	0
トータルコスト(A+B)		2,264,000	3,096,000	1,342,000	1,889,000	547,000	2,100,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
ブロック塀等安全確保事業補助金			1,810,000 円				
			円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の防災意識が高まっている。	当初は、通学路沿いのブロック塀を補助対象としていたが、市民の指定避難場所への経路となる道路沿いなども補助の対象とするよう見直した。	年に数件、住民から「付近に危険なブロック塀があるため撤去してほしい」という要望を受けることがある。 令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機に、関係者等から、ブロック塀の耐震性能に関する相談や、補助制度に関する問合せが増えている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	安全性が確認できないブロック塀等を除却することは安全で安心なまちづくりに繋がるため、施策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	安全性が確認できないブロック塀等に補助金を活用して撤去することは、市民の経済的な負担も軽減され、安全で安心なまちづくりに繋がるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	着実に市内の安全性が確認できないブロック塀等が除却されており、妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	令和6年度は目標件数に達しなかったものの、近年は目標件数に達成している。 撤去のみでなく、新設でも補助活用できることをPRする。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	この事業により、市内の安全性が確認できないブロック塀等を除却するきっかけとなっているため、廃止や休止をした場合には、安全で安心なまちづくりに影響が出る。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	安全性が確認できないブロック塀等を除却する事業に関し、類似事業はないため、改善余地は見込めない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市民の負担を軽減することにより、安全性の確認できないブロック塀を撤去しようとするもので、削減の余地はない。 また、補助申請に係る図面や計算書等の修正についての業者との対応はメール等で行っており、省力化されている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の人件費は、広報や周知、補助申請の審査など、必要最低限で削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			目的妥当性、有効性、効率性、公平性、いずれも概ね妥当であった。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 上記の評価結果を踏まえ、今後とも事業を継続していく。			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
所有者等への意識啓発及び制度の周知を図ること。 改修費が高額になった場合、所有者等への経済的負担が大きくなること。																										

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震化事業				所管課名	建設部建築指導課	所属長名	齊藤 誠
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	建築指導係		
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる			根拠法令等	廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)		
	施策方針	1	災害に対する備えの充実			基本事業			
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費	003	54 臨 耐震改修促進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民が安全で安心して暮らすことができる地震に強いまちづくりを目指し、木造住宅の所有者等が自ら行う耐震化工事の実施に要する費用の一部を補助する。 耐震改修工事:工事費の80%(上限115万円、居住誘導区域でない場合は57万5千円) 現地建替え工事:工事費の80%(上限115万円、居住誘導区域に限る) 非現地建替え工事:除却工事費の23%(上限97万8千円) 除却工事:除却工事費の23%(上限30万円) 事務としては、補助制度の広報や周知、補助申請の審査を行う。	平成22年より開始 廿日市市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するものとして創設。 現在、国県市の協調補助である。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ア 木造戸建て住宅へ耐震に関する案内チラシを配付する(募集人数に達し次第終了)	→ ア 案内チラシの配付	件	目標 実績	800 598	800 334	800 200	300	
→ イ 耐震診断実施者への補助案内を配付する(既に耐震化を完了した者を除く)	→ イ 案内チラシの配付	件	目標 実績	20 131	20 5	20 40	20	
→ ウ 補助事業について広報等で周知する	→ ウ 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ・市民 → ・昭和56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅	→ ア 昭和56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅の件数	件	見込 実績	件数把握困難				
	→ イ 令和2年度末時点の耐震性が不足する住宅の推計戸数:5,515戸		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ 昭和56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅の耐震化(改修、建替え、除却)をする	→ ア 耐震化補助申請件数	件	目標 実績	6 3	6 3	6 3	5	
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ 災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0	
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	2,000,000	3,000,000	2,300,000	3,000,000	700,000	4,050,000
財源内訳	国庫支出金	1,000,000	1,500,000	1,150,000	1,500,000	350,000
	県支出金	500,000	750,000	575,000	750,000	175,000
	市債		0			0
	その他特財		0			0
	一般財源	500,000	750,000	575,000	750,000	175,000
業務延べ時間 (時間)	48	72	72	72	0	
人件費(B) (円)	210,000	307,000	314,000	319,000	5,000	0
トータルコスト(A+B)	2,210,000	3,307,000	2,614,000	3,319,000	705,000	4,050,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
木造住宅耐震化補助金		3,000,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震化事業	所管課名	建設部建築指導課
------	-------	-----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
将来起きると予測されている大地震の発生確率が年々高まっている。また、事業開始時期に比べて、耐震化が必要な木造住宅の老朽化が進んでいるとともに、所有者の高齢化が進んでいるため、より一層の支援が重要である。令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機に、住宅の耐震性能に関する関心の高まりを感じる。	補助の活用を促進するため、令和3年度から補助率及び限度額を引き上げると共に、建替えや除却も対象とする等、制度を拡充している。 また、令和7年度より、補助額の更なる拡充を図っている。	当事業の活用の際に耐震診断を必須としていたため、「制度の活用がしにくい」という意見があり、建替えと除却に限り、簡易診断を認めるよう制度を改めた。 令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機に、関係者等から、住宅の耐震性能に関する相談や、補助制度に関する問合せが増えている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	自己所有の木造住宅に係る耐震化工事の費用の一部を補助する事業であり、住宅の耐震化を促進し、安全で安心なまちをつくる目的として、政策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民にとって改修工事費を捻出することは容易なものではなく、その工事費の一部を補助することで、耐震化の実施に繋がることは、安全で安心なまちをつくることに繋がっており妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市内の木造住宅の耐震化の促進という目的上、対象と意図に見直しの余地はなく、妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	補助制度の周知の不足が考えられるため、建替えや除却での活用についても更にアピールする。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合、市民が耐震化工事を実施する意識が下がり、耐震化の件数が減少することが予想される。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	住宅政策課(空き家対策事業)と広報や周知の面で連携をとりながら、成果向上に取り組む必要がある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市民の負担を軽減することにより耐震化を促進させようとするもので、削減の余地はない。 また、補助申請に係る図面や計算書等の修正についての業者との対応はメール等で行っており、省力化されている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の人件費は、広報や周知、補助申請の審査など、必要最低限で削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和2年度の1件、令和3年度の2件と比較し、令和4～6年度は3件であり、徐々に成果は上がっているが、いずれも成果目標には達していない。 対象住宅の所有者や、以前に廿日市市で耐震診断を実施した住宅の所有者により一層の制度の周知を行う必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☐ 現状維持	今後の改革改善案 令和7年度より補助額の拡充を図ったことを踏まえ、制度の活用促進に向け周知方法を工夫していく。																								
☐ 目的再設定	☒ 改善																									
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
所有者等への意識啓発及び制度の周知や充実を図ること。 改修費が高額になった場合、所有者等への経済的負担が大きくなること。																										

事業番号	事務事業名		木造住宅耐震診断事業				所管課名	建設部建築指導課		所属長名	齊藤 誠	
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	建築指導係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業					
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		003	54	臨	耐震改修促進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民が安全で安心して暮らすことができる地震に強いまちづくりを目指し、申込みのあった木造住宅の耐震診断を無料(調査に係る交通費等は別途必要)で実施する。	平成20年より開始 廿日市市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するものとして創設

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ア 木造戸建て住宅へ耐震に関する案内チラシを配付する → イ 補助事業について広報、ハンドブック、ホームページ等で周知する → ウ	案内チラシの配付	件	目標 実績	800 598	800 334	800 200	300	-
	広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	-
			目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ア 市民 → イ 昭和56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅 → ウ	昭和56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅の件数	件	見込 実績	未設定				
	令和2年度末時点の耐震性が不足する住宅の推計戸数:5, 515戸		見込 実績					
			見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ア 昭和56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅の耐震診断をする → イ → ウ	耐震診断申込み件数	件	目標 実績	14 14	10 5	10 11	10	-
			目標 実績					
			目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ア 災害から生命・財産を守る → イ	地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0	-
			目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		970,200	970,200	485,100	1,080,000	594,900	1,000,000
財源内訳	国庫支出金	485,000	485,000	242,000	540,000	298,000	500,000
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	485,200	485,200	243,100	540,000	296,900	500,000
業務延べ時間 (時間)		48	48	21	38	17	
人件費(B) (円)		210,000	204,000	91,000	168,000	77,000	0
トータルコスト(A+B)		1,180,200	1,174,200	576,100	1,248,000	671,900	1,000,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
廿日市市木造住宅耐震診断調査業務委託料			1,080,000 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震診断事業	所管課名	建設部建築指導課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の自己の所有する住宅の耐震性に関心が高く、また無料の耐震診断であるため希望者は多い。一方、住宅所有者の高齢化も進んでおり、費用負担等の面から耐震化には繋がらない例も多い。	木造住宅の耐震診断事業と並行して、耐震化補助(建替えや除却を含む)の、周知や制度活用を勧めており、市内の住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。	自身の所有する住宅について「劣化の度合いや耐震性の有無を把握することができ、耐震改修などの次のステップに進む参考になった」との意見がある。 令和6年1月1日に発生した能登半島地震を機に、耐震性能に関する相談や、補助制度に関する問合せが増えている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	耐震診断を行い耐震性の有無を把握することは、耐震化への意識付けにもなり、安全で安心なまちをつくる目的として、政策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市が無料で耐震診断を行うことは、耐震化への意識付けにもなり、安全で安心なまちづくりに繋がっており妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市内の木造住宅の耐震化の促進という目的上、対象と意図に見直しの余地はなく、妥当である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	令和6年度は目標件数を上回った。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合、市民が耐震診断を実施する機会の損失に繋がるため、耐震化の件数が減少することが予想される。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はないため、改善余地は見込めない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	仕様は、予算内で十分な件数が可能なものを選定している。 市民の負担を軽減することが目的の一つであり、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の人件費は必要最低限で行っている。 調査、診断については民間委託としており、現状で削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和6年1月1日に発生した能登半島地震が起因となり、令和6年度の実績は目標件数を上回った。 耐震診断実施の結果、耐震性が不足することが判明しても、単年度で耐震改修までには至らない例もあるが、過去に耐震診断事業を活用した住宅を耐震改修する例もあるため、耐震化に繋げる取り組みとしては有効である。																						
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充	☒ 現状維持	現状維持	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
							コスト																		
					削減	維持	増加																		
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
☐ 目的再設定	☐ 改善																								
☐ 休止・廃止	☐ 完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
所有者等への意識啓発及び制度の周知や充実を図ること。 耐震診断業務に係る人権費等の上昇に対する予算措置が求められる。																									

事業番号	事務事業名		建築物土砂災害対策改修促進事業				所管課名	建設部建築指導課		所属長名	齊藤 誠	
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	建築指導係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業					
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		004	54	臨	空き家対策推進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	土砂災害から市民の生命及び身体を保護するため、土砂災害特別警戒区域に建っている住宅及びその他居室を有する既存建築物の土砂災害対策改修工事費の一部を補助する。	平成28年度より開始 平成26年8月豪雨をきっかけとし、国及び広島県の土砂災害対策に係る助成制度の創設を受けて、土砂災害から市民の安全を守るため、補助を開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
補助事業について、広報誌、ハンドブック、ホームページ、窓口等で周知する	→ ア 広報誌への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・市民 ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅	→ ア 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の件数	件	見込 実績	未設定		-	-	-
	→ イ 令和6年11月時点の土砂災害特別警戒区域内人家戸		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
建築物の土砂災害対策改修を実施する(災害から生命・財産を守る)	→ ア 安全な建物の増加	件	目標 実績	1 0	1 0	1 0	1 1	1 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0 77.0	77.0 77.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	0	0	0
業務延べ時間(時間)	4	4	4	4	0	0
人件費(B) (円)	17,000	17,000	17,000	17,000	0	0
トータルコスト(A+B)	17,000	17,000	17,000	17,000	0	0
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
事業に係る予算確保及び相談等		円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の防災意識が高まっている。	広島県に対し、利用促進のため補助率や補助限度額の拡充の要望を提出している。	この事務事業には直接関係しないが、降雨時の法面の崩壊等を心配する意見が寄せられることがある。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	建築物の土砂災害対策改修を行うことは、生命及び身体を保護し、安全で安心なまちをつくることに繋がるため、施策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	建築物の土砂災害対策に補助金を活用して改修することは、市民の経済的な負担も軽減され、安全で安心なまちをつくることに繋がるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	建築物の土砂災害対策改修を行うことは、生命及び身体を保護し、安全で安心なまちをつくることに繋がるため、妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	国及び広島県の制度を活用した事業であるものの、補助率及び補助限度額が少ないことが課題であることから、広島県に拡充の要望を継続して提出している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業執行することで建築物の土砂災害対策改修に繋がるため、廃止や休止をした場合は安全で安心なまちをつくる取り組みに影響を及ぼす可能性がある。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はないため、改善余地は見込めない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	補助率及び補助限度額が少ないため、広島県に拡充の要望を継続して提出していることから、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の人件費は、広報や周知、補助申請の審査など、必要最低限で削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			目的妥当性、効率性、公平性評価は妥当であるものの、有効性は向上の余地がある。 対象者が限定されてしまうため、周知方法の工夫が必要と考える。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		補助活用の実績はないが、建築物の土砂災害対策改修を行うことは、安全で安心なまちを造ることにつながるため、制度の活用促進に向け周知方法を工夫していく。 なお、予算措置されていない中で補助活用の申し出があった際は、速やかに事業執行できる方法を検討する。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
所有者等への意識啓発及び制度の周知を図ること。 改修費が高額になった場合、所有者等への経済的負担が大きくなること。																										

事業番号	事務事業名		河川維持管理事業						所管課名		建設部維持管理課		所属長名		中村 浩之	
	方向性	1	くらしを守る						係・グループ名		維持第2係					
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる						根拠法令等		一					
	施策方針	1	災害に対する備えの充実						基本事業							
予算科目	会計	01	款	07	項	03	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		土木費		河川費		河川維持改良費		001	02	臨	河川維持管理事業				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	普通河川の機能管理のため、堆積した土砂の撤去及び護岸などの補修をする。	雨期における集中豪雨や、台風等による河川氾濫の恐れがある。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
浚渫・補修工事	→ ア 浚渫・補修工事件数	件	目標 実績	14 19	17 17	22 22	—	
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
土砂が堆積している普通河川	→ ア 普通河川延長	km	見込 実績					
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
普通河川の河道断面の確保、保全	→ ア 浚渫河川延長	m	目標 実績	1,320 1,090	1,140 1,040	660 761	900	
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0	
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	86,793,100	32,579,800	40,355,700	67,157,200	26,801,500	63,400,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債	75,700,000	22,500,000	27,900,000	-4,100,000	25,100,000
	その他特財				0	
	一般財源	11,093,100	10,079,800	12,455,700	30,901,500	38,300,000
業務延べ時間 (時間)	867	325	403	671	268	
人件費(B) (円)	3,806,000	1,386,000	1,760,000	2,975,000	1,215,000	0
トータルコスト(A+B)	90,599,100	33,965,800	42,115,700	70,132,200	28,016,500	63,400,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
各所河川河道掘削工事		23,888,700 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	河川維持管理事業	所管課名	建設部維持管理課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
自然災害の激甚化など地球規模での環境変化について意識が高まっている。	令和元年度から、緊急自然災害防止対策事業債を活用することで、計画的に普通河川に堆積した土砂の撤去を推進している。	普通河川に堆積した土砂の撤去要望

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	集中豪雨や台風による河川氾濫及び浸水を防ぐため、計画的に河川の浚渫を行うことで、市民の安全安心に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	河川の氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るために行う、浚渫などによる河川の機能管理は、市が行うべき内容である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	集中豪雨や、台風等による河川氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るためのもので、妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	目標水準に達していない。 計画的かつ効率的に普通河川の浚渫や護岸などの補修を継続することで、成果の向上を図る。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	普通河川の浚渫や護岸などの補修を止めた場合、市民の安全安心が守れない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	普通河川の浚渫を行うとともに、雨水排水区域内の公共下水道整備との相乗効果により、河川の氾濫や浸水などのリスクを低減している。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	重大な災害に結びつかないように、河川の浚渫や維持修繕等により、護岸の維持管理に努め続ける必要がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の人員により事務を行っており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	河川の氾濫により影響がある地域が対象ではあるが、それが市民の生命・財産、道路や公園などの公共施設を含む、広範囲に渡ることから、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	浚渫工事自体は上位目的に結びついた目的妥当性のある事業である。 特定財源を活用することで、計画的な普通河川の浚渫を推進し、成果の向上が図られている。 施策の評価指数でR5年度に一度落ち込んでいるのは、令和6年1月に発生した能登半島地震の影響と思われる。R6年度はR5年度に比べると回復傾向であり、アンケートの項目の中で、海岸・河川等の浸水対策に不安がある人の割合は下がっているが、依然としてがけ崩れ対策・避難箇所・災害弱者等への対策に不安を感じている方が増加しており、R4年度と比べても増加している状況である。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 浚渫による河川断面の確保や護岸の崩壊防止するために、計画的かつ効率的な浚渫計画の策定及び、迅速に護岸補修をする。																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
集中豪雨や、台風等による河川氾濫を防ぐために、河川断面の確保や護岸などの保全を目的とし、調査・点検により河川の現状を十分に把握する。																								

事業番号	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				所管課名	建設部施設整備課	所属長名	古和 克司
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	工務第1係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	06	目	01 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費	砂防費	急傾斜地崩壊対策費	003	53	臨	急傾斜地崩壊対策事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	がけ崩れ災害による被害を防止するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 令和6年度は、下記地区について事業を行った。 ・工事: 友田F、新宮神社、丸石、上平良G地区 ・設計: 友田F、阿品、上平良F地区	がけ崩れ災害を防止し、安心して暮らせる社会基盤をつくるため、昭和40年代後半頃より急傾斜地崩壊防止施設の整備に着手している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
急傾斜地崩壊防止施設の整備	→ ア 対策工事地区数	地区	目標 実績	4 4	4 3	4 4	4 4	4 4
	→ イ 設計地区数	地区	目標 実績	1 1	2 3	1 3	1 4	1 4
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
対策が必要な急傾斜地区	→ ア 対象地区数	地区	見込 実績	18 11	18 11	19 13	19 4	19 4
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
対策工事の完成	→ ア 急傾斜地崩壊防止施設の整備率 (当該年度分)	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 4	100 4
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0 4	— 4
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	140,929,800	122,467,400	129,493,500	194,907,500	65,414,000	129,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	70,000,000	58,504,000	56,350,000	117,787,000	61,437,000
	市債	70,000,000	63,800,000	72,500,000	66,874,000	-5,626,000
	その他特財				0	
	一般財源	929,800	163,400	643,500	10,246,500	9,603,000
業務延べ時間(時間)	759	659	697	1,049	352	
人件費(B) (円)	3,333,000	2,810,000	3,044,000	4,651,000	1,607,000	0
トータルコスト(A+B)	144,262,800	125,277,400	132,537,500	199,558,500	67,021,000	129,000,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
委託料		11,502,300 円				
工事請負費		183,405,200 円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	所管課名	建設部施設整備課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の豪雨や台風等により、住民の防災への関心が高まり、多くの対策工事の要望を受けている。	県費補助の増額要望を行い、事業費の確保に努め事業促進を図っている。	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくるため、対策地区の早期完成の要望が強い。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「災害に対する備えの充実」として施策方針に位置付けられており、安全・安心な基盤整備に貢献している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	豪雨等によるがけ崩れ災害対策として、市が実施すべき事業であり適切である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	災害に強く安心して暮らせるように、早期に整備を進める必要がある。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	早期の事業完了により、成果の向上が図られる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤を造るにはこの事業以外ない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤を造るにはこの事業以外ない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事前の調査を行い、必要最低限な崩壊防止施設で適切に設計しており、改善の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	急傾斜地崩壊防止施設の整備により、がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤がつけられるため、受益の機会は公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り B 有効性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り C 効率性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り			災害に対する備えの充実として施策方針に位置付けられた目的妥当性のある事業である。 令和6年度は、4地区の対策工事、3地区の調査設計を行い事業促進を図った。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤を造る観点からも事業促進を図るための事業費の確保が必要である。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
県費補助確保のため、県への増額要望等の働きかけが必要である。																										

事業番号	事務事業名	消防通信施設維持管理事業				所管課名	消防本部警防課	所属長名	住田 大輔
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	通信指令係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	消防法・消防組織法・電波法	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		消防費	消防費	常備消防費	004	01	経	予算上の事業名
消防通信施設維持管理事業									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	通信指令システム及び消防無線等の安定運用を図るための維持管理を行う。(吉和地域の消防団事務及び消防水利施設の設置・維持管理事務を除く消防事務は広島市に委託している。)	平成20年度、消防活動の支援情報を一元的に処理することができる高機能消防指令センターを整備した。 令和3年度、旧指令センターの老朽化に伴い、消防活動の迅速・確実性を飛躍的に向上させると共に、迅速な防災対応を可能にするため、高機能消防指令センターを更新し運用を行っている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・119番通報の受信 ・出動指令 ・出動部隊の管制 ・消防通信の確保・統制 ・消防職員・団員の招集 ・災害情報の収集・連絡・記録等	→ ア 119番通報入電件数	件/年	目標 実績	— 8,015	— 8,765	— 9,008	— —	— —
	→ イ 災害件数(火災、救急、救助、その他)	件/年	目標 実績	— 6,379	— 6,444	— 6,145	— —	— —
	→ ウ システムの障害に起因する遅延件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・廿日市市民 ・廿日市市を訪れる観光客 ・廿日市市へ通勤・通学する人 ・市内在住外国人	→ ア 人口(廿日市市)	千人	見込 実績	116 116	115 115	115 115	115 —	— —
	→ イ 観光客数	万人	見込 実績	— 537	— 802	— ※未発表	— —	— —
	→ ウ 市内在住外国人	人	見込 実績	— 1,246	— 1,443	— 1,646	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
迅速・確実な通信指令業務を行うことで、災害による被害の軽減を図るとともに、傷病者の保護を行う (消防組織法第1条 消防の任務)	→ ア 災害件数(火災、救助、その他)	件/年	目標 実績	— 591	— 735	— 944	— —	— —
	→ イ 救急搬送人員・出場件数	人/件	目標 実績	— 4911/5786	— 5427/6378	— 5623/6482	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、その災害による被害を軽減することで「安全で安心なまち」をつくる	→ ア まちづくり市民アンケート 消防・救急体制の充実(満足度)	位	目標 実績	1 2	1 1	1 1	1 —	— —
	→ イ まちづくり市民アンケート 消防・救急体制の充実(重要度)	位	目標 実績	1 2	1 2	1 3	1 —	— —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	44,023,517	49,061,492	49,361,588	65,661,498	16,299,910	58,584,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債	2,500,000		4,000,000	4,000,000	
	その他特財			4,092,000	4,092,000	7,000,000
	一般財源	44,023,517	46,561,492	49,361,588	57,569,498	8,207,910
業務延べ時間 (時間)	8,760	8,760	8,760	8,760	0	
人件費(B) (円)	38,460,000	37,366,000	38,266,000	38,843,000	577,000	0
トータルコスト(A+B)	82,483,517	86,427,492	87,627,588	104,504,498	16,876,910	58,584,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
一般負担金(広島都市圏消防救急デジタル無線維持管理業務)		14,152,800 円		広島市消防局、広島市危機管理室		
事務事業委託料(経常)		18,535,000 円		高機能消防指令センター保守管理		
電話料		9,220,599 円		指令回線、車載端末、情報共有端末、災害用携帯電話等の回線利用料及び使用料		
事務事業委託料(臨時)		8,387,500 円		佐伯消防署移転に伴う機器移設		

事業番号	事務事業名	消防通信施設維持管理事業	所管課名	消防本部警防課
------	-------	--------------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
119番入電件数及び災害件数は、年々増加傾向にある。今後も、高齢化に伴う救急の増加、気候変動による豪雨や浸水、土砂災害の頻発、大規模地震の発生等による甚大な被害が懸念される。	迅速・確実な業務遂行のため、通信指令システムの機能の拡充及び維持を行っている。 令和8年度に予定する中間更新にむけ、運用方法の見直し・検討を適宜行い、高機能消防指令センターの維持管理を行う。	まちづくり市民アンケートの調査結果では、「消防・救急体制の充実」が重要度・満足度ともに上位であることから、市民の消防に寄せる期待は高い。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	本事業を適切に行うことで、本市が目指す「安全で安心なまちをつくる」ことに結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	消防組織法に定める市町村消防の原則(自治体消防制度)により、消防は本市が行う。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	消防の任務を遂行するにあたり、本事業の対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	災害件数を「0」にすることは現実的に不可能。 通信指令係は、119番通報に対して適切に対応する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業の廃止により「安全で安心なまち」は崩壊し、市民に多大な不利益をもたらすこととなる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	近隣市町との消防広域化又は指令センターの共同運用を実施することで、効率的な部隊運用及び事業費(保守費、修繕費)の削減を期待できるが、現時点で広島県内の計画は未定であり、先行きは不透明である。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	事業費の削減については前述のとおり
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	事業内容の見直し等を行うことで、費用の削減余地を模索する。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	事業内容の対象は、公平・公正である。しかしながら、吉和地域の消防事務を広島市へ委託していることから、住民の満足度・重要度が他地域と比較して低い。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	市民アンケートの消防・救急体制の充実(満足度・重要度)が上位として現れている。 今後も市民の期待に応え高い満足度を継続するため、適切に業務遂行するとともに、ニーズに応じたきめ細やかな対応を展開する。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止		今後の改革改善案 通信指令システムの機能を最大限に活用するため、ソフト面・ハード面の見直し・検討を適宜行う。 近隣市町との消防広域化又は指令センターの共同運用について、協議の場があれば参加検討する。		<table border="1"><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
協議の場に参加することは必須であるが、各市の実情をふまえ、住民及び行政間に不公平や不利益がない調整、かつ費用対効果(有効性・効率性)を見極める必要がある。																										

事業番号	事務事業名		予防活動事業				所管課名		消防本部予防課		所属長名	杉村 彰
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名		指導係、危険物係			
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等		消防法、火災予防条例、高圧ガス保安法、LP法、火薬類取締法			
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業					
	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
予算科目	一般会計		消防費		消防費		常備消防費		008			予防活動事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民に対し、火災予防の普及啓発を推進し、防火意識の高揚を図る。また、事業所に対し、防火対象物並びに危険物施設等の位置、構造、設備及び管理状況等に関する指導強化を図り、火災予防対策を推進する。 〔吉和地域の消防事務(消防団事務並びに消防水利施設設置、維持及び管理事務を除く。)は広島市に委託しているため除く。〕	消防の目的である、消防法第1条に基づき、火災を予防し、市民の生命、身体、財産を火災から守ることを常備消防発足(昭和34年)から行っている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・住宅用火災警報器の普及促進及び設置率調査 ・事業所の違反是正	→ ア 住宅用火災警報器の普及促進及び設置率調査	回	目標 実績	4 7	4 4	4 3	4 —	4 —
	→ イ 違反事業所の立入検査	回	目標 実績	536 383	492 406	275 267	410 —	— —
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・世帯 ・違反事業所	→ ア 世帯数	数	見込 実績	52,474 52,474	52,897 52,897	53,315 53,315		
	→ イ 違反事業所数	数	見込 実績	536 536	492 492	275 275		
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・住宅用火災警報器の設置率を向上させるとともに適正な維持管理を促し、住宅の防火安全性を向上させる ・違反を是正させ、事業所の防火安全性を向上させる	→ ア 住宅用火災警報器の設置率	%	目標 実績	90 91	90 90	90 91	100 —	100 —
	→ イ 違反是正率	%	目標 実績	40 36	40 48	40 40	40 —	40 —
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
火災から市民の生命・財産を守る	→ ア 住宅火災及び事業所での火災による死者数	人	目標 実績	0 1	0 0	0 0	0 —	0 —
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	884,250	1,290,013	1,602,564	1,651,540	48,976	1,544,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	884,250	1,290,013	1,602,564	48,976	1,544,000
業務延べ時間 (時間)	862	790	820	828	8	
人件費(B) (円)	3,784,000	3,369,000	3,581,000	3,671,000	90,000	0
トータルコスト(A+B)	4,668,250	4,659,013	5,183,564	5,322,540	138,976	1,544,000
主な支出項目			令和6年度(決算)	備考		
需用費(消耗品費)・備品購入費			961,036 円	広報・訓練指導用資材の購入費、火災原因調査物品の購入費、法令関係図書購入費等		
報償費・旅費			391,460 円	会議及び研修旅費		
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	予防活動事業	所管課名	消防本部予防課
------	-------	--------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
大規模な災害や火災が発生する都度、消防用設備等や防火管理体制についての規制が強化されおり、関係者の適切な対応を求められている。	検査、指導、アンケート等を継続的に実施し、法令等の改正があった場合は、事業所及び市民へ説明し理解を求め、適切な指導を行っている。 また、令和4年度からは各種申請・届出のオンライン化を順次導入することにより、関係者の利便性の向上を図っている。	各種申請・届出のオンライン化について、一部未対応である建築確認の消防同意等についても総務省消防庁が導入の推進を求められているが、現段階で関係事業者からの積極的な要望は寄せられていない。今後、他市町の動向等を注視しながら検討していく必要がある。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	消防法により、火災を予防し、市民を火災から守ることが消防目的とされている。市民の安全安心なくらしを守ることは、市の政策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	消防組織法により、市民の生命、身体、財産を火災から保護することを消防の任務とし、その責任は市町村が負うこととされているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	火災を減少し、火災による被害を軽減することは、市民の生命、身体、財産を保護することであり、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	事業所の違反是正について、立入検査及び違反是正指導の対象を絞り、より重点的かつ効率的に実施することが考えられる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
有効性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	火災予防行政の質の低下は、公共の危険を生じさせるとともに、市民の安全安心なくらしに重大な影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事業所の立入検査等については、関係部局と連携を図り、共同で検査・指導を行うなど、関係者の負担軽減や業務の効率化を図っているが、関係法令に基づく専門的な業務であるため、事業の統合については改善余地がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費の削減は、火災予防行政の質の低下につながり、影響があるため、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	火災予防分野における業務は、関係法令に精通した専門的な知識、経験をもった職員が必要である。人件費の削減は火災予防行政の質の低下を招き、公共の危険を生じさせるとともに、市民の安全安心なくらしに重大な影響がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市民全体に火災予防の普及啓発を実施し、防火意識を高揚させることにより安心安全なまちづくりを目指す事業であるため、受益機会は公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 ☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性 ☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性 ☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性 ☒ 適切☐ 見直しの余地有り		①住宅等の防火対策について、住宅用火災警報器の設置率はイベントでの広報や各種媒体を活用した広報を行うことで、目標とした90%を超える結果となった。 ②事業所の防火対策について、違反是正率は目標の40%を達成した。また、違反事業所数は昨年度末よりも3割以上減少した。違反事業所に重点を置いた立入検査を継続して実施していく必要がある。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☒ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 ①住宅用火災警報器について、設置率は高水準を維持できているが、既設の機器が適切に維持管理(点検・電池交換等)されるよう普及啓発する。また、地震後の通電火災対策として感震ブレーカーについても広報を行っていく必要がある。 ②電子申請の受付範囲を拡充し、申請者の利便性を図るとともに業務の効率化を図る。 ③BIツールを活用し、査察執行状況を見える化することで、査察の進捗管理を行い、違反是正推進を図る。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
①住宅用火災警報器について、維持管理が困難な高齢者世帯への支援策の検討が必要。また、感震ブレーカーの設置推進について関係部局と連携した計画が必要。 ②電子申請を効率的に処理する環境が整備できていない。申請者側のニーズを的確に把握したうえで費用対効果等を考慮したうえで検討していく必要がある。 ③BIツールを活用しバーンダウンチャートで査察執行の進捗状況を適切に把握し、年度の早い段階で違反是正指導を推進していく必要がある。																								

事業番号	事務事業名	災害対策本部運営訓練等実施事業				所管課名	総務部危機管理課	所属長名	山本 政明
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	危機管理係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	災害対策基本法、市防災会議条例、国民保護法、市国民保護条例、市地域防災計画 等	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		消防費	消防費	防災費	002	02	臨	予算上の事業名 防災一般事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	災害対策本部運営訓練及び避難所運営訓練を実施し、職員の災害対応能力を向上させる。災害対策本部運営訓練は、災害が起きたことを想定しシナリオを作成する。そのシナリオに沿って各班が役割に応じて対応する。令和6年度は、地震発生を想定し訓練を行った。	平成30年7月豪雨災害における本市の初動・応急対応の問題点や課題、県・他の被災市町における災害の教訓や課題の知見を活用して、災害対応能力の強化を図るため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
訓練の実施	→ ア 災害対策本部運営訓練の開催回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	→ イ 避難所開設・運営訓練の開催回数	回	目標 実績	1 3	8 3	8 4	5 1	3 1
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市職員 自主防災組織及び類する地域組織	→ ア 市職員数(毎年4月1日現在)	人	見込 実績	- 1,105	1,125 1,108	1,134 1,134	1,121 1,121	1,140 1,140
	→ イ 避難所レイアウト作成数	組織	見込 実績	3 2	3 3	4 4	5 1	3 1
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害対応能力の向上	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0 1	77.0 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死者数	人	目標 実績	0 1	0 0	0 0	0 1	0 1
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	1,100,000	1,400,300	1,177,000	1,320,000	143,000	1,320,000
財源内訳	国庫支出金	700,000			0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,100,000	700,300	1,177,000	143,000	1,320,000
業務延べ時間(時間)	100	100	100	100	0	
人件費(B) (円)	439,000	426,000	436,000	443,000	7,000	0
トータルコスト(A+B)	1,539,000	1,826,300	1,613,000	1,763,000	150,000	1,320,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
廿日市市災害対策本部運営訓練実施業務		1,320,000 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成30年7月豪雨など、近年の自然災害は、これまでの私たちの知識や経験による想定をはるかに越えるものとなっているものの、市の体制や避難情報の発令などについては、市職員及び住民ともにある程度の周知はできている。ただし、まだまだ市職員及び住民全員が共通認識を持っている地点までは達成できていない。	災害対応力の強化を図るため、本市の初動・応急対応の問題点や課題、県・他の被災市町における災害の教訓や先進事例等の知見を活用して、より迅速かつ的確な災害対応に取り組む。	住民からは災害時における迅速・的確な情報発信及び避難所の開設が期待されている。また、市職員からは、毎年度人事異動で災害時の役割が変化するため、訓練を実施することにより災害時の対応能力の向上が期待されている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	「方向性1くらしを守る」ために災害に備えた体制整備を行うことと結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	災害対策基本法では、市は、災害から市民の生命・財産を守る責務があると定めているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民の生命・財産を守るため、市職員の災害対応能力の向上は必須であり、適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	市職員の災害対応能力は常に向上させるべきである。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	市民の生命・財産を守るため、災害時において適切な対応ができるように市が自ら実施する必要がある。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	市民の生命・財産を守るため、災害時において適切な対応ができるように市が自ら実施する必要がある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	毎年度の訓練実施を通じて得られた課題を検討し、民間の訓練ノウハウを積極的に活用する必要がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	訓練の内容や実施方法を継続的に見直し、災害対応能力のさらなる向上に努めるべきである。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	災害時における迅速的確な災害対応を行うための事業であるため、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			市民の生命・財産を守るため、この事業の実施は適切であるが、市職員の災害対応能力のさらなる向上は必須である。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 近年の自然災害の多発から市民の生命・財産を守るため、市職員の災害対応能力の向上は必須であり、さらなる取組が必要である。			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
職員一人ひとりが各地域の特性を学んだ上で、これらを踏まえた災害対応をするための知識と意識が必要である。																										

事業番号	事務事業名		防災士養成事業					所管課名	総務部危機管理課		所属長名	山本 政明	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		減災推進係			
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等					
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業					
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費		消防費		防災費		003	53	臨	自主防災活動推進事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～ 令和6 年度) ☐ 単年度のみ	防災士養成講座を通じて、防災士を養成し、地域の防災力の強化につなげる。	平成30年7月豪雨災害など、近年の集中豪雨や地震など頻発する自然災害に対し、市民の防災意識と地域の防災力強化を図るため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
防災士養成講座の開催	→ ア 防災士養成講座の開催回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	- -	- -
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
自主防災組織に属する市民 (防災士資格取得者以外)	→ ア 講座の受講者数	人	見込 実績	50 47	59 49	15 14	- -	- -
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
地域防災活動に関する意識・知識・技能の習得	→ ア 防災士の資格取得者数	%	目標 実績	250 243	300 292	300 306	- -	- -
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・地域防災力の強化 ・災害から生命・財産を守る	→ ア 災害の種別ごとに避難場所や避難経路を確認している市民の割合	%	目標 実績	75.0 71.0	76.0 66.9	77.0 69.3	78.0 -	- -
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		3,140,000	1,920,000	1,949,000	567,000	-1,382,000	0
財源内訳	国庫支出金					0	0
	県支出金	960,000	910,000	1,004,000	280,000	-724,000	0
	市 債					0	0
	その他特財					0	
	一般財源	2,180,000	1,010,000	945,000	287,000	-658,000	0
業務延べ時間 (時間)		120	140	90	70	-20	
人件費(B) (円)		526,000	597,000	393,000	310,000	-83,000	0
トータルコスト(A+B)		3,221,160	113,313	2,342,000	877,000	-1,465,000	
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
防災士養成講座負担金			497,000 円				
防災士認証登録料			70,000 円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の集中豪雨や地震など頻発する自然災害に対し、市民の防災への関心は高まっている。	令和2年度からは、主に防災士資格取得者を対象とするフォローアップ研修を実施し、知識などの定着を図る。	令和6年度に防災士の目標人数300人を達成し、事業を休止することになるが、地域の一部では防災士養成に関する要望がある。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域で活動する防災士(災害に関する専門知識を有する人材)が増えることにより、地域住民の災害に対する意識や知識が向上し、地域全体の防災力の強化に繋がる。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	近年、自然災害が頻発、甚大化する傾向がある中で、災害に関する専門知識を有する人材の養成は、市が実施すべきである。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域の防災力を強化するためには、地域の自主防災組織が主体となって取り組んでいく必要がある。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	資格取得には試験に合格する必要があるため、概ね、目標水準には達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	令和6年度に当初予定していた目標数に達したため一旦事業を休止するが、地域から防災士養成に関する要望や防災士の高齢化、女性防災士の必要性など様々な課題があるため、地域との調整を図ったうえ、事業再開等について検討を行う。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	防災士養成講座について、令和3年度までは防災士研修センターへ委託していたが、令和4年度からは広島工業大学での講座に参加することにより、事業費を削減することができた。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	防災士養成講座は、防災士研修センターや大学等に委託する事業であることから、人件費の削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	各地区の自主防災組織からの推薦により受講者を決定していることから妥当である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠	
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	本市では、令和6年度までに300人の防災士を養成するという目標を掲げており、目的を達成するための手段として他に方法はないため妥当である。 防災士の養成は、地域全体の防災力の強化に繋がりが有効性は高く、市が実施することにより、資格取得者数の確保の観点からも効率性は高い。 防災士養成講座の受講者は、自主防災組織からの推薦により決定していることから公平である。	
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り		
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り		
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果	
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☒ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ・防災養成講座の研修実施機関について、令和4年度から広島工業大学に変更したことにより、事業内容は維持したまま、コストの削減に繋げることができた。 ・令和6年度に「廿日市市防災アドバイザー制度」を創設し、防災士養成事業等で養成した防災士14名を防災アドバイザーとして登録して、地域の防災講話や訓練等の活動に派遣することとしている。 ・令和7年度に養成した防災士の活動状況等を調査し、養成事業再開等について検討を行う。	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		成果 コスト 削減維持増加 向上 維持 低下 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)	

事業番号	事務事業名		避難誘導アプリ運用事業					所管課名	総務部危機管理課		所属長名	山本 政明	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名	危機管理係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等	災害対策基本法、廿日市地域防災計画				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業					
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費		消防費		防災費		006	01	経	防災情報システム管理事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	必要な防災情報をリアルタイムで取得・確認し、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、新たな避難情報の発信手段として、広島市が開発した避難誘導アプリ「避難所へGo!」を運用する。	広島市では複数の手段で避難情報を伝えて いるにも関わらず、多くの市民の避難行動に結 びついていないことなどから、令和2年度に本 アプリを開発した。本市においても同様の課題 を抱えていることから令和3年度より導入してい る。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
避難誘導アプリの運用	→ ア 廿日市市地点登録件数	件	目標 実績	500 886	600 1,260	900 1,859	2,000	2,300
	→ イ アプリの広報	回	目標 実績	12 7	15 22	30 24	30	
	→ ウ							

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・市民 ・観光客 ・市内への通勤・通学者	→ ア 人口(毎年4月1日現在)	人	見込 実績	116,248 116,248	116,300 115,984	116,350 115,658	—	—
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市からの避難情報や避難所開設情報を プッシュで受け取ることができ、迅速・ 適切な避難行動につなげることができる	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされてい ると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0	77.0
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死者数	人	目標 実績	0 1	0 0	0 0	0	0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		4,502,300	1,056,000	1,193,500	1,161,600	-31,900	1,161,600
財源内訳	国庫支出金		0			0	
	県支出金		0			0	
	市 債		0			0	
	その他特財		0			0	
	一般財源	4,502,300	1,056,000	1,193,500	1,161,600	-31,900	1,161,600
業務延べ時間 (時間)		80	40	40	40	0	
人件費(B) (円)		351,000	170,000	174,000	177,000	3,000	0
トータルコスト(A+B)		4,853,300	1,226,000	1,367,500	1,338,600	-28,900	1,161,600

主な支出項目	令和6年度(決算)	備考
避難誘導アプリ(避難所へGo!)運用・保守業務委託料	1,161,600 円	
	円	
	円	
	円	

事業番号	事務事業名	避難誘導アプリ運用事業	所管課名	総務部危機管理課
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和6年度まちづくり市民アンケートでは、避難するための情報や災害時の情報を収集する手段として、テレビの71.8%に次いで、スマートフォンのアプリが62.6%となっており、市民の方の需要も高まっている。	アプリの機能について、開発した広島市に要望し、改善を加えている。	アプリの認知度がまだまだ低いという指摘を受けることがあるため、広報を積極的に実施し、登録を促進していく必要がある。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民や観光客が市からの避難情報や避難所開設情報をプッシュ通知で受け取ることができ、迅速・適切な避難行動を取ることで、災害から生命・財産を守ることができる。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	災害対策基本法では、市は、災害から市民の生命・財産を守る責務があると定めているため、妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民だけでなく、観光客や通勤途中の人等、土地勘がない人でも視覚的、感覚的に安全に避難することができる。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	アンケートの割合を向上させるため、アプリの広報手段、回数を増やす必要がある。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	対象の世代、目的によって、避難情報の入手方法は異なり、複数の手段を提供することが望ましいため。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	広島広域都市圏での運用となっており、他の事業との統合や連携が困難であるため。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	広島広域都市圏での運用となっており、アプリを開発・運用している業者に委託するしかないため。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	既に委託業務により事業実施しているため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	デバイスがあれば誰でも無料でダウンロードして使用することができるため。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り			目的妥当性、効率性、公平性については適切であるが、有効性については、成果の向上余地があるため、事業の実施方法等について改善していくこととする。																							
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																										
D 公平性 ☒ 適切 ☒ 見直しの余地有り																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 成果を向上させるため、アプリの広報方法を検討し、実施していく。 また、その回数も増加させていく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td>△</td><td>△</td><td>△</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下	△	△	△
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下	△	△	△																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
住民への周知の手段として、他部署の実施する説明会や会合に参加する場合には、協力を依頼する必要がある。																										

事業番号	事務事業名	防災行政無線管理事業				所管課名	総務部危機管理課	所属長名	山本 政明
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	危機管理係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	災害対策基本法、廿日市地域防災計画、廿日市市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		消防費		消防費		防災費	006	01 経 防災情報システム管理事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市が発信する避難情報などを迅速に伝達できるように、土砂災害特別警戒区域内の要配慮者(高齢者・障がい者等)のうち、意向のあった者に対して戸別受信機を貸与・設置する。	平成30年7月豪雨などでの課題を踏まえ、市が発信する避難情報などを迅速に要配慮者へ伝達する体制を整えるため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
戸別受信機の貸与・設置	→ ア 貸与・設置可否確認、依頼件数	世帯	目標 実績	15 12	15 8	15 3	15	15
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
要配慮者(高齢者・障がい者等)	→ ア 土砂災害特別警戒区域内における要配慮者世帯数	世帯	見込 実績	15 12	15 38	15 25	15	15
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市の発信する避難情報などを迅速に伝達	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	74.0 59.1	75.0 49.1	76.0 52.8	77.0	77.0
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死者数	人	目標 実績	0 1	0 0	0 0	0	0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		286,000	1,474,000	396,000	528,000	132,000	803,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	286,000	1,474,000	396,000	528,000	132,000	803,000
業務延べ時間 (時間)		50	50	50	50	0	
人件費(B) (円)		219,000	213,000	218,000	221,000	3,000	0
トータルコスト(A+B)		505,000	1,687,000	614,000	749,000	135,000	803,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
防災行政無線設備(ダイポールアンテナ)設置業務			528,000 円				
			円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度から開始した事業であり、令和2年度に対象者には概ね配布した。	土砂災害特別警戒区域内の要配慮者を調査、把握し、新たに土砂災害特別警戒区域内に居住する要配慮者となった方に配布している。	要配慮者が災害時において迅速に避難するため、さまざまな情報伝達手段の確保が必要がある。また、現在は喫緊の危険性が高い土砂災害特別警戒区域内の要配慮者に限定しているが、対象者以外についても貸与を希望する声の一部である。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	要配慮者の支援体制整備を行うことは、「方向性1くらしを守る」ために災害に備えた体制整備を行うことと結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市が実施主体となることは妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住する要配慮者を、優先的に支援する必要がある。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	戸別受信機より適した防災情報伝達手段がないか、調査研究する必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を廃止した場合、市が発信する避難情報を迅速に届ける代替手段の検討が必要になる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	防災行政無線は市内一斉に緊急通報等伝達できるツールであるため、類似事業との統合や改善は難しい。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	戸別受信機の製作については、専門的な知識・技術を持った業者に委託するほかにない。(単年度事業)
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	戸別受信機の製作については、専門的な知識・技術を持った業者に委託するほかにない。(単年度事業)
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	土砂災害特別警戒区域内全ての要配慮者世帯を対象としているため、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☐ 適切☒ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			土砂災害特別警戒区域内の要配慮者へ戸別受信機を貸与することで、配慮が必要な方へ迅速に緊急情報を伝達できるという一定の効果はあった。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☒ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 多様な情報伝達手段がある中で、要配慮者を含む市民全体へ迅速かつ的確に情報を届けるために、市全体の情報伝達手段の整備方針を検討する必要がある。			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・要配慮者が居住する場所によっては、電波受信状況が悪いため、アンテナ設置工事が必要となる。 ・ハード面だけではなく地域自治組織との連携を含めたソフト面での対応も必要となる。 ・防災行政無線設備の老朽化に伴い、保守管理が困難となっている。																										